

パルシステム東京「平和カンパ2024年度」報告書

■ 事業概要

事業地：カンボジア王国カンダール州クサイ・カンダール郡、アレイクサット市
支援事業：中等教育機関におけるインクルーシブ教育推進事業
受益者：ビヒア・スオ中学校生徒80人、ビヒア・スオ中学校教員11人、事業地の中学校高校の教員40人、障がい者支援委員会メンバー36人、教育行政職員3人

■ 事業背景

カンボジア政府は、2018年に障がいの有無に関わらず誰もが適切な配慮を受けて学ぶインクルーシブ教育（Inclusive Education、以下IE）に関する国家方針書を策定し、援助団体と連携してIEを推進しています。しかし、その政策は初等教育に集中しており、中・高等教育機関におけるIE推進の取り組みは十分ではありません。同国の全国調査によると、障がい児の中学校と高校の修了率は、それぞれ17.3%、1.4%と著しく低く、深刻な状況にあります。

2023年度は、生活協同組合パルシステム東京の平和カンパの助成を通じて、後期中等教育機関（高校）で、教員の研修や、生徒・地域住民への啓発などを行いました。中等教育機関でのIE推進の取り組みに対して現地からの強い要望があり、このたび、前期中等教育機関（中学校）を対象に事業を実施しました。初等教育機関で学びを終えた子どもたちが、自身の地域にある中学校で学びを続けられるよう、モデル校を育成していきたいと考えています。

■ 事業目標

対象地域の前期中等教育機関（ビヒア・スオ中学校）においてバリアフリー環境を整備し、教員や生徒、地域住民の障がいに関する知識や理解が深まることで、障がい児の就学促進体制が整備される。

■ 事業成果

- 舗装路およびスロープを敷設したバリアフリートイレ1カ所を新設した。
- ビヒア・スオ中学校の教員を対象にした研修の結果、教員のインクルーシブ教育に関する理解度が向上した。
- ビヒア・スオ中学校の生徒80人を対象とした啓発活動の結果、障がいに関する意識の変化が確認できた。
- 障がい児の実態調査研修を経て、中等教育機関と地域とが連携し障がい児の学習をサポートしていく人的基盤が構築された。

■ 活動概要

1. バリアフリー環境の整備
2. 学校教員や行政職員へのインクルーシブ教育研修
3. 学校生徒を対象にした啓発活動
4. 障がいのある子どもの実態調査方法に関する研修

■ 各活動のご報告

1. バリアフリー環境の整備

ビヒア・スオ中学校に、バリアフリー仕様のトイレを新設しました。トイレの入り口までの約 10 メートルに、コンクリート舗装路とスロープを敷設し、車いすなど歩行補助具を使う生徒も利用しやすいうように整備しました。

新しいバリアフリー仕様のトイレを前にした校長は、「このトイレは誰もが使いやすいトイレです。障がいのある生徒だけではなく、生徒全員を使ってもらうつもりです。こうした仕様のトイレがこれからスタンダードであることも、同時に伝えたいです」と喜びました。

トイレ工事前 (2024 年 11 月 7 日)



トイレ工事後 (2025 年 2 月 11 日)



既存のトイレに隣接する場所に新たにバリアフリー仕様のトイレを設置しました。雨期にしばしばある浸水を考慮し、床面を高くしています。





「広くてとても使いやすそうですね。みんなきれいにして使っていきたいと思います。ありがとうございます」

ティエリ・ムンティラさん（左）、
パラ・カリカーさん、ともに 8 年生・14 歳

2. 学校教員や行政職員へのインクルーシブ教育研修

2025 年 1 月 3 日～5 日の 3 日間、ビヒア・スオ中学校の教員 11 人を対象にインクルーシブ研修を行いました。11 教科それぞれの教科主任、または主任代行を参加対象としましたが、研修後、参加者が各教科の一般教員に伝達講習を実施することとし、中学校全体の教員に研修内容が伝わるようにしました。

研修では、「インクルーシブ教育とは何か」「どのような国の政策や方針があるか」「障がいのある生徒が学習する上での、授業の進め方や教室の環境づくりの具体的な工夫」など、基礎から実践まで幅広く学べるようにしました。参加した教員からは、「障がいについて多様な特性があることがわかった」「インクルーシブ教育を進めるためにはまずは自らのマインドチェンジが必要だと感じた」「こうした研修機会が得られたらぜひまた参加して学びを深めたい」といった感想が聞かれました。



AAR 現地職員（左）による講義。彼は不発弾により右腕を欠損するも、自身の強い想いや周囲のサポートにより、通常学校を卒業しました。自らの経験も踏まえ、IE の重要性を伝えました（2025 年 1 月 3 日）。

3. 学校生徒を対象にした啓発活動

2025年1月6日、第7～9学年（日本の中学1～3年に相当）の生徒80人を対象に、障がい啓発ワークショップを開催しました。教員研修同様、障がい当事者であるAAR現地職員が自らの経験に触れながら、インクルージョン（多様な人々や多様なニーズが尊重される仕組みや取り組みのこと）について話しました。また、車いすや松葉づえなどを使ったり、目隠しをしたりし、校内にあるバリアがどこにあるのか、またなぜそうしたバリアが存在するのかについて、皆で話し合いました。

啓発ワークショップに参加した生徒からは、「“インクルーシブ”という言葉を実は初めて知りました。障がいの有無に関係なく、みんなが平等で（同じ権利が）あることを改めて認識しました」といった感想が聞かれました。



教育を受ける権利やインクルージョンについて生徒の意見も聞きながら進めました（写真上）。視覚を遮断した生徒の動きを、声だけでサポートしようとしてうまくいかないことを実感。どんなサポートが必要か、みんなで考えました（写真下、いずれも2025年1月6日）。

4. 障がいのある子どもの実態調査方法に関する研修

1月16、17日、クサイ・カンダール郡およびアレイクサット市にある15の中学校、5つの高校、地域の行政組織の総勢79名を対象に、障がい児の実態を調査する方法に関する研修を行いました。

障がい児の実態の調査は、学習上の困難を抱える子どもを対象に、学校と家庭両方の環境における子どもの様子やニーズを把握することを目的としています。調査では、学校に通う障がい児に、学校生活や学習環境で困っていることがないかを確認します。学校に通えていない不就学児童には、不就学の理由、家庭環境などを聞き取ります。これらの調査により、地域のどこにどのような課題を持った学齢期の障がい児がいるのかを把握でき、限られた教育資源をより適切に配分できるようになります。

研修に参加したスヴァイチュルン中学校のヨン・ボウラ副校長は、「調査方法の一つとして、たとえば中学校に通う障がい児は、その子の卒業した小学校に行って、教職員にどのようにサポートしていたか、聞いてみると良いですよ。中学校の進学があらかじめわかっているれば、その子が小学校に在籍中に足を運んで、学校生活でどのような課題に直面しているのか、どのようなサポートを受けているのか、直接目にできると良いですよ。カンボジアは小学校と中学校が同じ敷地に併設されていることが多いですから、すぐに実践できるでしょう」と熱く語りかけました。

カンボジアは縦割りの強い行政システムのため、教育現場と地域社会が互いに課題を共有し、解決に向けて協働する機会が多くありません。インクルーシブ教育を推進するためには、AARはこうした背景も年頭に置きながら、多様な関係者が集い、互いに膝を突き合わせ、話し合う機会を設けることを大切にしています。





学校教員と地域の行政組織メンバーがひとつの机を囲むようしたり、ゲームを取り入れたりし、異なる立場の参加者が、議論しやすい雰囲気づくりを意識しました（いずれも 2025 年 1 月 16 日）。

■ 研修や啓発活動参加者の声

トン・リムヘイン氏（ロタ高校教員、国語担当）

私の勤めるロタ高校では、去年、AAR によるインクルーシブ教育事業が行われました。私は一般の国語教員なので、研修には参加しませんでしたが、学校で定期的に行う科目別会議の中で、研修に参加した科目長から研修内容が伝えられました。そこでは、主に教育における公平性、インクルージョンの意味や意義について学びました。

今回は学校を代表し、障がい児の実態調査に関する研修に参加することができました。後日、ここで得たことをロタ高校で共有、実践し、全ての生徒が学びやすい環境を率先して作っていきたいと思います。



学校を代表して研修に参加したロタ高校のリムヘイン先生（2025 年 1 月 17 日）

ポン・ソピア氏（教育省ノンフォーマル教育・インクルージョン部 副部長）

私は教育省の「ノンフォーマル教育およびインクルージョン」という部署で、中等教育機関のインクルーシブ教育の推進を担当しています。

昨年、日本でインクルーシブ教育について研修を受け、体系的に学ぶ機会を得ました。

今回、中学校の先生を対象としたインクルーシブ教育研修を行うにあたり、日本で学んだ多くのことを盛り込むことで、インクルーシブ教育について新たな知識や視点を提供することができました。私は、現場の教員の経験は宝だと思っています。教員のお互いの経験をこの研修に共有してもらったことで、皆で深く考え、学び合える時間になったと思います。



日本で学んだ内容を盛り込みながら、ビヒア・スオ中学校教員を前に、インタラクティブに研修を進めました（2025年1月5日）。

■ 今後に向けて

2023年度から2024年度にわたり、2つの中等教育機関（中学校、高校）において、教員への研修、生徒や地域住民への研修と啓発、学校施設のバリアフリー化を行ってきました。中等教育機関への進学は、初等教育機関の卒業が前提のうえ、障がいだけでなく、経済的事情など、さまざまな理由で進学を諦めざるを得ない場合が少なくありません。しかし、生まれ育つかれらの地域において、いつでも安心して通える教育環境があることは、大きな意義があります。

今後は、障がい児一人ひとりのニーズの把握を進め、きめ細やかに解決に向けて動くとともに、学校間で連携し支え合う仕組みを強化していきたいと考えています。学校関係者や地域住民一人ひとりがインクルーシブ教育の理解を深め、地域一丸となって誰もが暮らしやすい未来を築けるように、今後もカンボジアの方々に寄り添い、サポートしてまいります。